

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月17日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 大
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,537	△11.8	226	6.6	233	6.8	134	20.4
24年3月期	4,009	△0.1	212	△46.3	218	△44.8	111	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,434.39	—	6.9	8.5	6.4
24年3月期	2,825.76	—	6.0	8.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,653	1,996	75.1	51,095.76
24年3月期	2,847	1,902	66.8	48,050.49

(参考) 自己資本 25年3月期 1,993百万円 24年3月期 1,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	139	△40	△29	1,107
24年3月期	177	△184	△87	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 500.00	円 銭 500.00	百万円 19	% 17.7	% 1.1
25年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	14.6	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		108.4	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,540	0.1	30	△86.8	30	△87.2	18	△86.6	461.30

(注) 当社は販売最盛期が下期に集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P14「4. 個別財務諸表(6) 注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	39,595株	24年3月期	39,595株
25年3月期	575株	24年3月期	0株
25年3月期	39,216株	24年3月期	39,595株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 個別財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政権交代に伴う景気浮上策への期待感から円安・株高が進み、徐々に景気回復の兆しを見せつつありますが、エネルギーや原材料価格の高騰、中国経済の変調や再燃する欧州債務問題など海外経済の減速で、依然として楽観できない状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、大手会員サイトのサービスを狙った不正アクセスやWEBサイトの改ざんが頻発しており、さらには官公庁等へのサイバー攻撃、大手企業等をターゲットとした標的型の諜報攻撃といった巧妙かつ高度なセキュリティ事件やサイバー攻撃が大きく報道されるなど、ネットワークセキュリティ対策の重要性を強く認識させられました。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。

業績につきましては、年度末に予定していたグローバル調達の薄利型大型案件が翌年度に繰越しとなったため、売上高は3,537百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は226百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は233百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は134百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(次期の見通し)

国内景気は円安が進み、株式市場も活発に動き出しており、国内景気全体では一部弱さが残るものの持ち直しの動きがみられております。ネットワークセキュリティについては、その重要性が広く一般に浸透してきてはおりますが、官公庁や大手企業のセキュリティ投資は案件の複雑化、大型化により慎重な姿勢が続くものと予想されます。当社はこのような厳しい環境の下、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの拡充と早期立上げを加速させるため、人材の強化や積極的なプロモーション活動を行うなど、マーケットでのポジショニングを築くために、更なる先行投資を推し進める予定です。

売上高は3,540百万円（前期比0.1%増）、営業利益は30百万円（前期比86.8%減）、経常利益は30百万円（前期比87.2%減）、当期純利益は18百万円（前期比86.6%減）を見込んでおります。この先行投資によって、中長期的にはより成長性と収益性の高い企業体質の構築を目指します。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,653百万円となり前事業年度末に比べ194百万円減少しました。これは主に、売掛金が272百万円、有価証券が100百万円、減少した一方、現金及び預金が69百万円、前渡金が34百万円、商品及び製品が49百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は656百万円となり前事業年度末に比べ288百万円減少しました。これは主に、買掛金が135百万円、未払金が56百万円、一年以内返済長期借入金15百万円、未払法人税等が63百万円が減少したことなどによるものであります。

純資産合計の1,996百万円については前事業年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、当期純利益134百万円を計上、自己株式の取得が22百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は398.9%(前期末比112.2ポイント増)となり、自己資本比率は75.1%(前期末比8.3ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、1,107百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は139百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益233百万円、減価償却費92百万円の増加、売上債権272百万円の減少があった一方、仕入債務135百万円の減少、たな卸資産57百万円の増加、法人税等の支払額129百万円などがあったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは主に、満期が到来した有価証券の償還による収入100百万円があった一方、保守契約に供する機器等のために取得した有形固定資産等に130百万円、会員権の取得のため12百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは、短期借入金25百万円による収入があった一方、長期借入金の返済15百万円、配当金の支払額19百万円、自己株式の取得22百万円があったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金500円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり500円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.asgent.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長を加速させるため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への収益構造変革を平成24年3月期より断行しております。現在当社はネットワークセキュリティ関連商品の販売事業がコアビジネスとなっておりますが、今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化／クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、MSS（マネージド・セキュリティ・サービス）をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げを加速させるために、サービスメニューの拡充とそれに伴う人材強化、プロモーション活動などの先行投資を推し進めることで、ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いてまいります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,661	1,107,845
売掛金	1,263,173	991,077
有価証券	100,000	—
商品及び製品	36,874	86,523
仕掛品	178	7,601
貯蔵品	—	6
前渡金	212	34,394
前払費用	9,437	17,582
繰延税金資産	49,387	24,600
その他	10,758	22,990
貸倒引当金	△101	△79
流動資産合計	2,508,583	2,292,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,309	62,019
減価償却累計額	△3,464	△11,053
建物（純額）	37,845	50,965
工具、器具及び備品	525,563	536,831
減価償却累計額	△362,288	△374,578
工具、器具及び備品（純額）	163,274	162,252
土地	819	1,314
建設仮勘定	1,095	1,095
有形固定資産合計	203,035	215,627
無形固定資産		
特許権	324	—
商標権	863	430
ソフトウェア	13,167	10,080
無形固定資産合計	14,355	10,511
投資その他の資産		
投資有価証券	8,386	8,098
敷金	38,879	38,879
長期前払費用	—	7,788
繰延税金資産	37,028	29,327
その他	37,407	50,281
投資その他の資産合計	121,700	134,375
固定資産合計	339,091	360,514
資産合計	2,847,674	2,653,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,934	232,966
短期借入金	100,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払金	158,668	102,154
未払費用	45,711	34,869
未払法人税等	88,466	24,715
未払消費税等	27,909	—
前受金	—	273
預り金	18,133	9,004
前受収益	4,077	4,143
賞与引当金	47,240	40,648
その他	598	887
流動負債合計	874,740	574,662
固定負債		
退職給付引当金	70,374	81,805
固定負債合計	70,374	81,805
負債合計	945,115	656,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	429,107	543,992
利益剰余金合計	429,107	543,992
自己株式	—	△22,890
株主資本合計	1,905,417	1,997,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,368	△3,656
評価・換算差額等合計	△3,368	△3,656
新株予約権	510	2,830
純資産合計	1,902,559	1,996,586
負債純資産合計	2,847,674	2,653,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,009,169	3,537,214
売上原価		
商品期首たな卸高	79,781	36,874
当期商品仕入高	2,448,472	2,144,330
その他の原価	113,554	109,504
合計	2,641,807	2,290,708
他勘定振替高	14,600	20
商品期末たな卸高	36,874	86,523
売上原価合計	2,590,333	2,204,164
売上総利益	1,418,836	1,333,050
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	7,976	5,742
広告宣伝費	9,267	30,514
役員報酬	52,100	59,920
役員賞与	31,535	10,000
給与手当及び賞与	436,720	396,480
賞与引当金繰入額	45,095	38,405
退職給付費用	11,987	12,984
法定福利費	71,802	63,706
福利厚生費	2,582	992
旅費及び交通費	38,270	30,272
通信費	15,781	14,915
地代家賃	60,704	50,931
賃借料	1,453	211
消耗品費	28,900	13,155
人材派遣費	74,138	53,993
支払手数料	164,172	169,067
租税公課	10,279	9,604
減価償却費	94,617	89,098
その他	48,812	56,348
販売費及び一般管理費合計	1,206,198	1,106,344
営業利益	212,637	226,706
営業外収益		
受取利息	241	220
有価証券利息	690	2,130
為替差益	4,494	2,528
補助金収入	1,857	1,552
その他	855	1,729
営業外収益合計	8,139	8,161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,613	1,039
社債利息	259	—
自己株式取得費用	—	279
支払保証料	128	—
その他	104	25
営業外費用合計	2,106	1,343
経常利益	218,670	233,523
特別利益		
固定資産売却益	1,843	—
新株予約権戻入益	—	340
特別利益合計	1,843	340
特別損失		
固定資産除却損	8,999	460
固定資産売却損	2,530	35
特別退職金	676	—
本社移転費用	10,755	—
その他	2,160	—
特別損失合計	25,122	496
税引前当期純利益	195,391	233,367
法人税、住民税及び事業税	91,449	66,196
法人税等調整額	△7,943	32,487
法人税等合計	83,505	98,683
当期純利益	111,886	134,683

(3)その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	22,047	19.4	22,787	20.8
II 外注加工費		86,363	76.1	80,603	73.6
III 経 費	※2	5,143	4.5	6,122	5.6
その他の原価		113,554	100.0	109,504	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)																												
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>16,619 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>2,404</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,114</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,346 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,908</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	16,619 千円	法定福利費	2,404	賞与引当金繰入額	2,114	旅費交通費	1,346 千円	通信費	393	消耗品費	523	地代家賃	1,908	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。</p> <p>※1 労務費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>17,630 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>2,571</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,069</td> </tr> </table> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,243 千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,260</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	17,630 千円	法定福利費	2,571	賞与引当金繰入額	2,069	旅費交通費	1,243 千円	通信費	432	教育研修費	207	地代家賃	2,260
給与手当及び賞与	16,619 千円																												
法定福利費	2,404																												
賞与引当金繰入額	2,114																												
旅費交通費	1,346 千円																												
通信費	393																												
消耗品費	523																												
地代家賃	1,908																												
給与手当及び賞与	17,630 千円																												
法定福利費	2,571																												
賞与引当金繰入額	2,069																												
旅費交通費	1,243 千円																												
通信費	432																												
教育研修費	207																												
地代家賃	2,260																												

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	771,110	771,110
当期末残高	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	705,200	705,200
当期末残高	705,200	705,200
資本剰余金合計		
当期首残高	705,200	705,200
当期末残高	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	337,018	429,107
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	111,886	134,683
当期変動額合計	92,088	114,885
当期末残高	429,107	543,992
利益剰余金合計		
当期首残高	337,018	429,107
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	111,886	134,683
当期変動額合計	92,088	114,885
当期末残高	429,107	543,992
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22,890
当期変動額合計	—	△22,890
当期末残高	—	△22,890
株主資本合計		
当期首残高	1,813,328	1,905,417
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	111,886	134,683
自己株式の取得	—	△22,890
当期変動額合計	92,088	91,995
当期末残高	1,905,417	1,997,412

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△3,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,368	△288
当期変動額合計	△3,368	△288
当期末残高	△3,368	△3,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△3,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,368	△288
当期変動額合計	△3,368	△288
当期末残高	△3,368	△3,656
新株予約権		
当期首残高	510	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,320
当期変動額合計	—	2,320
当期末残高	510	2,830
純資産合計		
当期首残高	1,813,838	1,902,559
当期変動額		
剰余金の配当	△19,797	△19,797
当期純利益	111,886	134,683
自己株式の取得	—	△22,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,368	2,032
当期変動額合計	88,720	94,027
当期末残高	1,902,559	1,996,586

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195,391	233,367
減価償却費	97,164	92,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,499	△6,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,869	11,431
受取利息	△931	△2,350
支払利息	1,872	1,039
為替差損益 (△は益)	△34	△133
固定資産除却損	8,999	460
固定資産売却損益 (△は益)	686	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,134	272,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,533	△57,077
たな卸資産廃棄損	12,389	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,616	△135,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,785	△47,227
前渡金の増減額 (△は増加)	83,945	△34,181
未払金の増減額 (△は減少)	65,813	△25,224
その他	36,334	△34,259
小計	196,836	267,770
利息の受取額	931	2,350
利息の支払額	△1,747	△970
法人税等の支払額	△18,795	△129,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,225	139,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△99,206	△130,520
有形固定資産の売却による収入	—	7,306
無形固定資産の取得による支出	△378	△3,741
会員権の取得による支出	—	△12,290
差入保証金の回収による収入	325	500
差入保証金の差入による支出	—	△1,800
敷金の差入による支出	△38,879	—
敷金の回収による収入	55,873	—
その他	△1,885	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,150	△40,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	△15,000
社債の償還による支出	△34,000	—
新株予約権の発行による収入	—	2,660
自己株式の取得による支出	—	△22,890
配当金の支払額	△19,564	△19,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,564	△29,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,454	69,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,115	1,038,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,661	1,107,845

(6)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却の変更)

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度共に該当事項がありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

a.セグメント情報

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	48,050.49円	1株当たり純資産額	51,095.76円
1株当たり当期純利益金額	2,825.76円	1株当たり当期純利益金額	3,434.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,886	134,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	111,886	134,683
期中平均株式数(株)	39,595	39,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,700個)	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,150個と3,550個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。